

令和 3 年度

知立市補正予算書及び予算説明書
(3月)

令和4年2月22日提出

令和3年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	計
一	般 会 計	26,888,897	162,249	27,051,146
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,339,351	△ 11,359	5,327,992
	土 地 取 得	1,400		1,400
	介 護 保 険	3,601,844	111,955	3,713,799
	後 期 高 齢 者 医 療	931,823	△ 16,744	915,079
	小 計	9,874,418	83,852	9,958,270
企 業 会 計	水 道 事 業	2,081,000	△ 72,150	2,008,850
	収 益 的 支 出	1,335,000	△ 3,350	1,331,650
	資 本 的 支 出	746,000	△ 68,800	677,200
	下 水 道 事 業	2,849,400	△ 85,800	2,763,600
	収 益 的 支 出	1,197,500	△ 21,500	1,176,000
	資 本 的 支 出	1,651,900	△ 64,300	1,587,600
	小 計	4,930,400	△ 157,950	4,772,450
合 計		41,693,715	88,151	41,781,866

目 次

一般会計

予算書	7
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	36

特別会計

国民健康保険	97
介護保険	117
後期高齢者医療	145

企業会計

水道事業	161
下水道事業	185

令和 3 年度

知立市一般会計補正予算書

議案第 25 号

令和 3 年度知立市一般会計補正予算（第 13 号）

令和 3 年度知立市の一般会計補正予算（第 13 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 162,249 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 27,051,146 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 4 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3 利子割交付金		10,000	△1,000	9,000
	1 利子割交付金	10,000	△1,000	9,000
4 配当割交付金		70,000	10,000	80,000
	1 配当割交付金	70,000	10,000	80,000
5 株式等譲渡所得割交付金		51,000	49,000	100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	51,000	49,000	100,000
6 法人事業税交付金		89,500	40,000	129,500
	1 法人事業税交付金	89,500	40,000	129,500
7 地方消費税交付金		1,470,000	100,000	1,570,000
	1 地方消費税交付金	1,470,000	100,000	1,570,000
8 環境性能割交付金		35,000	△2,000	33,000
	1 環境性能割交付金	35,000	△2,000	33,000
9 地方特例交付金		317,093	18,676	335,769
	1 地方特例交付金	93,200	18,676	111,876
10 地方交付税		330,339	326,227	656,566
	1 地方交付税	330,339	326,227	656,566
13 使用料及び手数料		254,917	△20,867	234,050
	1 使用料	121,131	△17,162	103,969
	2 手数料	133,786	△3,705	130,081
14 国庫支出金		6,279,019	119,852	6,398,871
	1 国庫負担金	2,929,335	△18,452	2,910,883
	2 国庫補助金	3,332,107	138,304	3,470,411
15 県支出金		1,754,980	△17,784	1,737,196
	1 県負担金	1,071,912	1,567	1,073,479
	2 県補助金	531,893	△17,659	514,234
	3 委託金	149,211	△1,692	147,519

款	項	補正前の額	補正額	計
16 財産収入		千円 209,578	千円 △70,707	千円 138,871
	1 財産運用収入	42,575	△707	41,868
	2 財産売却収入	167,003	△70,000	97,003
17 寄附金		61,771	300	62,071
	1 寄附金	61,771	300	62,071
18 繰入金		116,346	△22,191	94,155
	1 基金繰入金	116,345	△22,191	94,154
20 諸収入		815,210	△48,757	766,453
	2 市預金利子	210	△154	56
	4 受託事業収入	48,708	△4,858	43,850
	5 雑入	649,282	△43,745	605,537
21 市債		1,726,900	△318,500	1,408,400
	1 市債	1,726,900	△318,500	1,408,400
歳 入 合 計		26,888,897	162,249	27,051,146

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		242,715	△4,063	238,652
	1 議会費	242,715	△4,063	238,652
2 総務費		2,236,394	372,759	2,609,153
	1 総務管理費	1,677,248	380,753	2,058,001
	2 徴税費	327,303	△4,335	322,968
	3 戸籍住民基本台帳費	178,960	△1,592	177,368
	4 選挙費	28,023	△1,861	26,162
	6 監査委員費	21,708	△206	21,502
3 民生費		11,925,900	△92,527	11,833,373
	1 社会福祉費	5,676,941	△8,918	5,668,023
	2 児童福祉費	5,543,242	△82,966	5,460,276
	3 生活保護費	693,216	△643	692,573
4 衛生費		2,641,776	△27,100	2,614,676
	1 保健衛生費	1,345,025	△1,445	1,343,580
	2 清掃費	1,290,751	△25,655	1,265,096
5 労働費		7,216	△2,000	5,216
	1 労働諸費	7,216	△2,000	5,216
6 農林水産業費		102,747	△2,385	100,362
	1 農業費	102,747	△2,385	100,362
7 商工費		399,979	△16,010	383,969
	1 商工費	399,979	△16,010	383,969
8 土木費		3,539,195	△201,745	3,337,450
	1 土木管理費	114,528	△2,540	111,988
	2 道路橋梁費	388,096	47,245	435,341
	3 河川費	119,489	△5,086	114,403
	4 都市計画費	2,774,700	△219,776	2,554,924

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 住宅費	千円 142,382	千円 △21,588	千円 120,794
9 消防費		767,125	△44,162	722,963
	1 消防費	767,125	△44,162	722,963
10 教育費		3,227,018	△30,532	3,196,486
	1 教育総務費	317,395	△1,551	315,844
	2 小学校費	801,391	△721	800,670
	3 中学校費	404,097	△1,283	402,814
	5 社会教育費	699,170	△19,354	679,816
	6 保健体育費	727,704	△7,623	720,081
12 公債費		1,759,828	210,014	1,969,842
	1 公債費	1,759,828	210,014	1,969,842
歳 出 合 計		26,888,897	162,249	27,051,146

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	基幹系システム運用事業	7,700
3 民生費	2 児童福祉費	子育て特別給付金給付事業	6,012
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会運営事業	80
8 土木費	2 道路橋梁費	幹線市道路面緊急補修事業	59,000
8 土木費	4 都市計画費	八橋東西線整備事業	22,940
8 土木費	4 都市計画費	花園里線整備事業	18,760
8 土木費	4 都市計画費	知立駅周辺土地区画整理事業	102,400
10 教育費	5 社会教育費	市史編さん事業	5,663

第3表 地方債補正

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営かんがい排水事業	3,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	0	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
幹線市道路面緊急対策事業	36,300				63,000			
長田排水路改修事業	57,700				53,000			
知立連続立体交差事業	396,000				345,200			
知立駅周辺土地区画整理事業	122,900				57,900			
花園里線整備事業	5,700				5,000			
八橋東西線整備事業	22,600				21,400			
臨時財政対策債	799,800				580,600			

令和 3 年度

知立市一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 利子割交付金	10,000	△1,000	9,000
4 配当割交付金	70,000	10,000	80,000
5 株式等譲渡所得割交付金	51,000	49,000	100,000
6 法人事業税交付金	89,500	40,000	129,500
7 地方消費税交付金	1,470,000	100,000	1,570,000
8 環境性能割交付金	35,000	△2,000	33,000
9 地方特例交付金	317,093	18,676	335,769
10 地方交付税	330,339	326,227	656,566
13 使用料及び手数料	254,917	△20,867	234,050
14 国庫支出金	6,279,019	119,852	6,398,871
15 県支出金	1,754,980	△17,784	1,737,196
16 財産収入	209,578	△70,707	138,871
17 寄附金	61,771	300	62,071
18 繰入金	116,346	△22,191	94,155
20 諸収入	815,210	△48,757	766,453
21 市債	1,726,900	△318,500	1,408,400
歳入合計	26,888,897	162,249	27,051,146

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	242,715	△4,063	238,652
2 総務費	2,236,394	372,759	2,609,153
3 民生費	11,925,900	△92,527	11,833,373
4 衛生費	2,641,776	△27,100	2,614,676
5 労働費	7,216	△2,000	5,216
6 農林水産業費	102,747	△2,385	100,362
7 商工費	399,979	△16,010	383,969
8 土木費	3,539,195	△201,745	3,337,450
9 消防費	767,125	△44,162	722,963
10 教育費	3,227,018	△30,532	3,196,486
12 公債費	1,759,828	210,014	1,969,842
歳 出 合 計	26,888,897	162,249	27,051,146

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△4,063
25,809		△831	347,781
△53,703		△619	△38,205
3,124		2,355	△32,579
△1,500			△500
△367	△3,600		1,582
122,596			△138,606
△77,042	△95,700	△141,616	112,613
△1,499			△42,663
84,650		△7,377	△107,805
		△829	210,843
102,068	△99,300	△148,917	308,398

2 歳 入

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子割交付金	千円 10,000	千円 △1,000	千円 9,000
計	10,000	△1,000	9,000

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

1 配当割交付金	70,000	10,000	80,000
計	70,000	10,000	80,000

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	51,000	49,000	100,000
計	51,000	49,000	100,000

6 款 法人事業税交付金

1 項 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	89,500	40,000	129,500
計	89,500	40,000	129,500

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,470,000	100,000	1,570,000
計	1,470,000	100,000	1,570,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 △1,000	利子割交付金	千円 △1,000

1 配当割交付金	10,000	配当割交付金	10,000

1 株式等譲渡所得割交付金	49,000	株式等譲渡所得割交付金	49,000

1 法人事業税交付金	40,000	法人事業税交付金	40,000

1 地方消費税交付金	100,000	地方消費税交付金	100,000

3 款 利子割交付金 4 款 配当割交付金 5 款 株式等譲渡所得割交付金 6 款 法人事業税交付金
7 款 地方消費税交付金

8 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

目	補正前の額	補正額	計
1 環境性能割交付金	千円 35,000	千円 △2,000	千円 33,000
計	35,000	△2,000	33,000

9 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1 地方特例交付金	93,200	18,676	111,876
計	93,200	18,676	111,876

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1 地方交付税	330,339	326,227	656,566
計	330,339	326,227	656,566

13 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

3 衛生使用料	10,543	△7,093	3,450
5 土木使用料	80,181	△3,641	76,540
7 教育使用料	28,940	△6,428	22,512

節		説	明
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	千円 △2,000	環境性能割交付金	千円 △2,000

1 地方特例交付金	18,676	地方特例交付金	18,676

1 地方交付税	326,227	普通交付税	326,227

1 保健衛生使用料	△7,093	浄苑使用料	△7,093
4 住宅使用料	△3,641	市営住宅使用料	△2,812
		改良住宅使用料	△743
		住宅使用料滞納繰越分	△86
1 小学校使用料	△562	行政財産目的外使用料	△562
2 中学校使用料	△698	行政財産目的外使用料	△698

8 款 環境性能割交付金 9 款 地方特例交付金 10 款 地方交付税 13 款 使用料及び手数料

13款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	121,131	△17,162	103,969

13款 使用料及び手数料

2項 手数料

2 民生手数料	35,200	△3,305	31,895
4 土木手数料	3,760	△400	3,360
計	133,786	△3,705	130,081

14款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,441,496	△18,452	2,423,044
計	2,929,335	△18,452	2,910,883

節		説	明
区 分	金 額		
3 社会教育使用料	千円 △3,291	公民館使用料	千円 △2,107
		文化広場使用料	△497
		野外センター使用料	△687
4 保健体育使用料	△1,877	市民体育館使用料	△1,638
		昭和グラウンド使用料	△117
		昭和テニスコート使用料	△122

1 児童福祉手数料	△3,305	児童クラブ育成料	△3,305
1 土木管理手数料	△400	開発行為許可等手数料	△400

1 社会福祉費負担金	△591	更生医療扶助費負担金（1／2）	△4,928
		特別障害者手当等給付費負担金（3／4）	△249
		障害児通所給付費等負担金（1／2）	4,586
2 児童福祉費負担金	△17,861	児童入所施設措置費等負担金（1／2）	△1,794
		児童手当交付金（37／45・2／3）	△10,514
		子育てのための施設等利用給付交付金（1／2）	△5,553

13款 使用料及び手数料 14款 国庫支出金

14款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	千円 66,073	千円 242,363	千円 308,436
2 民生費国庫補助金	2,582,373	△33,963	2,548,410
3 衛生費国庫補助金	217,979	△452	217,527
5 土木費国庫補助金	241,647	△69,312	172,335
6 教育費国庫補助金	223,834	△332	223,502

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 242,363	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省定額） 個人番号カード交付事務費補助金（定額） 地方創生推進交付金（1／2） 戸籍情報システム改修補助金（10／10） マイナポイント事業費補助金（10／10） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（定額） 外国人受入環境整備交付金（1／2）	千円 4,592 △545 △1,793 396 △506 241,508 △1,289
1 社会福祉費補助金	△2,160	地域生活支援事業費等補助金（1／2）	△2,160
2 児童福祉費補助金	△31,803	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（1／2） 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（3／4） 子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金（10／10） 子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金（10／10）	△1,378 △113 △1,962 △28,350
1 保健衛生費補助金	△452	循環型社会形成推進交付金（1／3）	△452
1 道路橋梁費補助金	26,750	防災・安全交付金（1／2）	26,750
2 都市計画費補助金	△88,172	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金（5.5／10）	978 △89,150
3 住宅費補助金	△7,890	社会資本整備総合交付金（1／2） 防災・安全交付金（1／2・10／10）	△200 △7,690
1 教育総務費補助金	△176	教育支援体制整備事業費補助金（1／3）	△176
2 小学校費補助金	△60	要保護児童援助費補助金（1／2） 公立学校情報機器整備費補助金（10／10）	△22 △38

14款 国庫支出金

14款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	3,332,107	138,304	3,470,411

15款 県支出金
1項 県負担金

1 民生費県負担金	870,998	△5,489	865,509
2 土木費県負担金	200,914	7,056	207,970
計	1,071,912	1,567	1,073,479

15款 県支出金
2項 県補助金

1 総務費県補助金	4,894	△623	4,271
2 民生費県補助金	371,233	1,311	372,544

節		説	明
区 分	金 額		
3 中学校費補助 金	千円 △96	要保護生徒援助費補助金（1／2）	千円 △79
		公立学校情報機器整備費補助金（10／10）	△17

1 社会福祉費負 担金	△171	更生医療扶助費負担金（1／4）	△2,464
		障害児通所給付費等負担金（1／4）	2,293
2 児童福祉費負 担金	△5,318	児童入所施設措置費等負担金（1／4）	△897
		児童手当負担金（4／45・1／6）	△1,645
		子育て支援施設等利用給付費負担金（1／4）	△2,776
1 都市計画費負 担金	7,056	区画整理事業県負担金（1／4）	△2,000
		知立連続立体交差事業県負担金	9,056

1 総務管理費補 助金	△623	元気な愛知の市町村づくり補助金（1／2）	877
		移住支援事業補助金（3／4）	△1,500
1 社会福祉費補 助金	△1,854	特別障害者手当等支給費補助金（10／10）	△53
		地域生活支援事業費等補助金（1／4）	△1,801
2 児童福祉費補 助金	3,165	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金（3／4）	△64
		保育対策総合支援事業費補助金（2／3）	△686
		保育対策総合支援事業費補助金（3／4）	3,915

14款 国庫支出金 15款 県支出金

15款 県支出金
2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
3 衛生費県補助金	千円 6,961	千円 △272	千円 6,689
4 農林水産業費県補助金	13,361	△367	12,994
6 土木費県補助金	30,077	△15,209	14,868
7 消防費県補助金	2,315	△1,499	816
8 教育費県補助金	88,253	△1,000	87,253
計	531,893	△17,659	514,234

15款 県支出金
3項 委託金

1 総務費委託金	148,315	△1,692	146,623
計	149,211	△1,692	147,519

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	千円 △272	浄化槽設置整備事業費補助金 (1 / 5)	千円 △272
1 農業費補助金	△367	農業委員会交付金 (定額) 経営所得安定対策推進事業補助金 (定額) 情報収集等業務効率化支援事業費補助金 (10 / 10)	269 △716 80
1 道路橋梁費補助金	△8,429	交通安全施設整備事業費補助金 (1 / 2) 美しい並木道再生事業費補助金 (10 / 10)	△500 △7,929
2 都市計画費補助金	△3,000	緑の街並み推進事業費補助金 (10 / 10)	△3,000
3 住宅費補助金	△3,780	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金 (1 / 4) 空家等対策推進事業費補助金 (1 / 4)	△3,680 △100
1 消防費補助金	△1,499	南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 (1 / 3)	△1,499
1 教育総務費補助金	△1,000	教育支援体制整備事業費補助金 (1 / 3)	△1,000

3 選挙費委託金	△1,692	衆議院議員総選挙委託金	△1,692

15款 県支出金

16款 財産収入

1項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
1 財産貸付収入	千円 34,391	千円 △15	千円 34,376
2 利子及び配当金	8,184	△692	7,492
計	42,575	△707	41,868

16款 財産収入

2項 財産売却収入

1 不動産売却収入	167,002	△70,000	97,002
計	167,003	△70,000	97,003

17款 寄附金

1項 寄附金

4 衛生費寄附金	501	300	801
計	61,771	300	62,071

18款 繰入金

1項 基金繰入金

2 都市計画施設整備基金繰入金	113,400	△20,911	92,489
4 市制50周年事業基金繰入金	2,945	△1,280	1,665
計	116,345	△22,191	94,154

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 △15	土地貸付収入 建物貸付収入	千円 819 △834
1 利子及び配当 金	△692	都市計画施設整備基金利子	△692

1 土地売却収入	△70,000	土地売却収入	△70,000

1 衛生費寄附金	300	衛生費寄附金	300

1 都市計画施設 整備基金繰入 金	△20,911	都市計画施設整備基金繰入金	△20,911
1 市制50周年 事業基金繰入 金	△1,280	市制50周年事業基金繰入金	△1,280

16款 財産収入 17款 寄附金 18款 繰入金

20款 諸収入
2項 市預金利子

目	補正前の額	補正額	計
1 市預金利子	千円 210	千円 △154	千円 56
計	210	△154	56

20款 諸収入
4項 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	48,708	△4,858	43,850
計	48,708	△4,858	43,850

20款 諸収入
5項 雑入

4 過年度収入	34,463	307	34,770
5 雑入	614,812	△44,052	570,760

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 △154	市預金利子	千円 △154

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	△4,858	後期高齢者健康診査事業収入	△4,858

1 過年度収入	307	過年度収入	307
3 収入印紙売りさばき手数料	△370	収入印紙売りさばき手数料	△370
7 高額療養費等返納金	7,544	子ども医療費分	3,500
		障害者医療費分	2,257
		後期高齢者福祉医療分	835
		精神障害者医療費分	952
12 刊行物等頒布収入	231	刊行物等頒布収入	231
14 指定管理者納入金	△12,000	有料駐車場指定管理者納入金	△12,000
16 総務費雑入	△2,558	有料広告料	864
		コミュニティ事業助成金	△345

20款 諸収入

20款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	649,282	△43,745	605,537

21款 市債
1項 市債

2 農林水産業債	3,600	△3,600	0
3 土木債	652,700	△95,700	557,000
5 臨時財政対策債	799,800	△219,200	580,600
計	1,726,900	△318,500	1,408,400

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	市町村振興協会新宝くじ交付金	千円 714
		市町村振興協会基金交付金	△3,791
17 民生費雑入	1,319	児童手当等返納金	1,319
18 衛生費雑入	9,448	アルミ缶等売却代金	9,448
21 土木費雑入	△47,620	知立連続立体交差事業負担金	△47,000
		電線管理者建設負担金	△620
23 教育費雑入	△46	コピー代	△46

1 土地改良事業 債	△3,600	県営かんがい排水事業	△3,600
1 道路橋梁事業 債	22,000	幹線市道路面緊急対策事業	26,700
		長田排水路改修事業	△4,700
2 都市計画事業 債	△117,700	知立連続立体交差事業	△50,800
		知立駅周辺土地区画整理事業	△65,000
		花園里線整備事業	△700
		八橋東西線整備事業	△1,200
1 臨時財政対策 債	△219,200	臨時財政対策債	△219,200

20 款 諸収入 21 款 市債

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 242,715	千円 △4,063	千円 238,652	千円	千円	千円	千円 △4,063
計	242,715	△4,063	238,652	0	0	0	△4,063

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	694,980	△2,452	692,528	20,702			△23,154
				国庫支出金			
				20,702			

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △224	001 職員給与費	千円 △609
3 職員手当等	△385	一般職給	△224
8 旅費	△242	地域手当	△108
10 需用費	△2,218	期末手当	△137
12 委託料	△409	退職手当組合負担金	△140
13 使用料及び賃借料	△495	005 議会活動事業	△1,134
18 負担金、補助及び交付金	△90	費用弁償（旅費）	△103
		普通旅費	△103
		自動車運転業務委託料	△343
		ペーパーレス会議システム借上料	△495
		西三河九市議会議員合同研修会負担金	△60
		愛知県町村議会広報研修会負担金	△30
		006 議会事務管理事業	△36
		研修旅費	△36
		007 議会だより発行事業	△2,218
		印刷製本費	△2,218
		008 議会放映事業	△66
		音響映像設備等保守点検委託料	△66

3 職員手当等	△621	001 職員給与費	△1,143
4 共済費	△522	期末手当	△331
12 委託料	△1,309	勤勉手当	△290
		共済組合短期負担金	△218
		共済組合長期負担金	△304
		006 庁舎営繕事業	△1,309

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 文書管理費	67,230	0	67,230	454 県支出金 454			△454
3 広報費	21,840	0	21,840			864 諸収入 864	△864
4 財政管理費	275,344	416,766	692,110				416,766
6 資産経営費	58,156	△1,950	56,206				△1,950
8 企画費	11,808	△1,055	10,753	△81 国庫支出金 △81		△441 繰入金 △441	△533
9 秘書管理費	4,629	△330	4,299				△330

節		説明	
区分	金額		
	千円	空調設備工事設計委託料	千円 △1,309
		財源更正	
		財源更正	
24 積立金	416,766	002 財政調整基金積立事業 財政調整基金積立金	416,766 416,766
1 報酬	△47	001 土地・建物管理事業 測量登記委託料	△1,203 △213
10 需用費	△400	土地借上料	△990
12 委託料	△213	003 車両管理等事業 燃料費	△700 △400
13 使用料及び賃借料	△1,290	有料道路通行料 009 公共施設のあり方検討事業 指定管理者選定等審査委員会委員報酬	△300 △47 △47
11 役務費	△440	005 企画事務管理事業 サテライトキャンパス運営事業費補助金	△761 △761
18 負担金、補助及び交付金	△761	014 市制50周年事業 知立市&ちりゅっぴPR部長出演手数料	△440 △440
24 積立金	146	015 市制50周年事業基金積立事業 市制50周年事業基金積立金	146 146
8 旅費	△100	001 秘書事務管理事業 普通旅費	△330 △100
9 交際費	△50	市長交際費	△50

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 人事管理費	58,343	△1,934	56,409				△1,934
11 交通安全対策費	25,261	△33	25,228				△33
13 電算管理費	293,011	1,112	294,123	5,440 国庫支出金 5,440			△4,328
14 市民協働費	55,241	△4,227	51,014	△474		△345	△3,408

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △30	消耗品費	千円 △30
12 委託料	△150	自動車運転業務委託料	△150
8 旅費	△249	004 人事事務管理事業	△486
12 委託料	△869	人事情報総合システム借上料	△486
13 使用料及び賃借料	△486	006 職員研修事業	△579
18 負担金、補助及び交付金	△330	研修旅費	△249
12 委託料	△33	研修会参加負担金	△330
1 報酬	△468	007 職員安全衛生管理事業	△869
8 旅費	△83	健康管理委託料	△869
12 委託料	4,916	002 交通安全推進事業	△33
13 使用料及び賃借料	△1,315	高齢者ドライバー体験講習委託料	△33
18 負担金、補助及び交付金	△1,938	001 情報系システム運用事業	△2,394
1 報酬	△80	行政スマート化推進委託料	△344
8 旅費		電子計算機借上料	△116
12 委託料		情報セキュリティ強化対策機器借上料	△1,152
13 使用料及び賃借料		あいち情報セキュリティクラウド運用負担金	△782
18 負担金、補助及び交付金		002 情報システム事務管理事業	△1,201
		普通旅費	△45
		あいち電子自治体推進協議会分担金	△1,156
		003 基幹系システム運用事業	4,707
		会計年度任用職員報酬	△468
		費用弁償（通勤費用）	△38
		関連システム修正委託料	△1,560
		社会保障・税番号制度対応システム整備委託料	6,820
		静脈認証機器等借上料	△47
1 報酬		002 町内会活動事業	△90

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 △474		諸収入 △345	
15 市民相談費	9,288	△780	8,508	△335 国庫支出金 △335			△445
16 防犯対策費	26,373	△782	25,591				△782
17 企業立地推進費	32,483	△22,665	9,818				△22,665
18 諸費	2,402	△917	1,485			△539	△378

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △247	町内会事務員設置費用補助金	千円 △90
12 委託料	△2,152	006 人権対策推進事業 普通旅費	△385 △47
14 工事請負費	△264	研修旅費	△200
18 負担金、補助 及び交付金	△1,484	講演会開催委託料	△138
		010 多文化共生推進事業 会計年度任用職員報酬	△2,334 △80
		テレビ通訳システム導入委託料	△2,014
		日本語学習支援補助金	△240
		012 町内会公民館等整備事業 町内公民館建設等事業補助金	△1,154 △1,154
		014 コミュニティセンター維持管理事業 階段手すり設置工事費	△264 △264
1 報酬	△780	001 市民相談事業 会計年度任用職員報酬	△110 △110
		002 外国人相談事業 会計年度任用職員報酬	△670 △670
11 役務費	△115	002 防犯対策推進事業 暴力追放市民会議負担金	△100 △100
12 委託料	△567	003 防犯パトロール事業	△682
18 負担金、補助 及び交付金	△100	自動車損害保険料 夜間防犯パトロール業務委託料	△115 △567
8 旅費	△70	001 企業立地推進事業 普通旅費	△22,665 △70
10 需用費	△95	印刷製本費	△95
12 委託料	△22,500	産業促進拠点整備事業委託料	△22,500
10 需用費	△494	001 平和祈念式事業	△212

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 △539	
計	1,677,248	380,753	2,058,001	25,706	0	△461	355,508

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	327,303	△4,335	322,968	1,944			△6,279
				国庫支出金 1,944			

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 △349	消耗品費	千円 △121
13 使用料及び賃借料	△74	司会進行業務委託料	△55
		講演会開催委託料	△36
		002 表彰式事業	△705
		消耗品費	△201
		印刷製本費	△172
		50周年記念式典用展示パネル製作委託料	△258
		施設使用料	△74

1 報酬	△278	001 職員給与費	△1,680
2 給料	△332	一般職給	△332
		扶養手当	△262
3 職員手当等	△1,240	期末手当	△435
4 共済費	△108	勤勉手当	△343
		児童手当	△200
8 旅費	△40	共済組合長期負担金	△108
12 委託料	△2,229	002 市民税賦課事務事業	△507
		会計年度任用職員報酬	△278
18 負担金、補助及び交付金	△108	課税データ入力業務委託料	△229
		003 資産税賦課事務事業	△2,000
		固定資産評価業務委託料	△2,000
		004 徴税事務事業	△108
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	△108
005 一般管理事務事業			△40
		普通旅費	△40

2 款 総務費

2款 総務費
2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 327,303	千円 △4,335	千円 322,968	千円 1,944	千円 0	千円 0	千円 △6,279

2款 総務費
3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	178,960	△1,592	177,368	△149		△370	△1,073
				国庫支出金 △149		諸収入 △370	
計	178,960	△1,592	177,368	△149	0	△370	△1,073

2款 総務費
4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	1,314	△169	1,145				△169
3 衆議院議員総選挙費	26,555	△1,692	24,863	△1,692			
				県支出金 △1,692			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 給料	△388	001 職員給与費	△1,011
		一般職給	△388
3 職員手当等	△491	通勤手当	△244
4 共済費	△132	期末手当	△147
		勤勉手当	△100
8 旅費	△36	共済組合長期負担金	△132
13 使用料及び賃借料	△545	002 戸籍住民基本台帳事務事業	△545
		顔認証システム用機器借上料	△129
		個人番号カード申請補助用システム等借上料	△416
		004 旅券事務事業	△36
		研修旅費	△36

8 旅費	△132	001 選挙管理委員会運営事業	△169
		費用弁償（旅費）	△82
18 負担金、補助及び交付金	△37	普通旅費	△50
		全国市区選挙管理委員会連合会東海支部負担金	△31
		県各市選挙管理委員会連合会負担金	△6
1 報酬	△716	001 衆議院議員総選挙費	△1,692
		投票立会人等報酬	△4
3 職員手当等	△16	会計年度任用職員報酬	△712

2 款 総務費

2款 総務費
4項 選挙費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	28,023	△1,861	26,162	△1,692	0	0	△169

2款 総務費
6項 監査委員費

1 監査委員費	21,708	△206	21,502				△206
計	21,708	△206	21,502	0	0	0	△206

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 △33	管理職員特別勤務手当	千円 △16
11 役務費	△79	普通旅費	△9
12 委託料	△631	費用弁償（通勤費用）	△24
13 使用料及び賃借料	△34	郵便料	△35
		電信電話料	△33
		洗濯料	△2
17 備品購入費	△183	選挙器具調整手数料	△3
		看板書換手数料	△6
		投開票所設営撤去委託料	△333
		選挙事務支援システム技術支援委託料	△95
		投票所入場券作成委託料	△33
		空調管理委託料	△125
		看板設置委託料	△6
		選挙公報配布委託料	△39
		施設使用料	△30
		会場借上料	△4
		一般管理備品購入費	△183

2 給料	△100	001 職員給与費	△206
3 職員手当等	△106	一般職給	△100
		勤勉手当	△106

2 款 総務費

3款 民生費
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 790,914	千円 △12,081	千円 778,833	千円	千円	千円	千円 △12,081
2 老人福祉費	684,023	11,355	695,378				11,355
3 障害者福祉費	1,611,984	△1,470	1,610,514	△5,887 国庫支出金 △3,915 県支出金 △1,972			4,417
4 西丘文化センター運営費	6,954	△216	6,738	56 国庫支出金 56			△272

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △335	001 職員給与費	千円 △335
27 繰出金	△11,746	期末手当	△102
		勤勉手当	△233
		005 国民健康保険特別会計繰出事業	△11,746
		国民健康保険特別会計繰出金	△11,746
27 繰出金	11,355	007 介護保険特別会計繰出事業	11,355
		介護保険特別会計繰出金	11,355
7 報償費	△247	005 障害者福祉事務管理事業	△312
		障がい者施設通所者歯科検診事業補助金	△312
12 委託料	△1,606	010 地域生活支援事業	191
18 負担金、補助 及び交付金	△312	手話通訳者等派遣報償金	△247
		手話奉仕員養成事業委託料	△440
		地域活動支援センター委託料	△429
19 扶助費	695	障がい者社会参加支援事業委託料	△385
		移動支援事業扶助費	1,804
		成年後見制度利用支援扶助費	△112
		011 交通機関等利用助成事業	△314
		障害者福祉タクシー料金助成扶助費	△314
		013 宅配給食サービス事業	△352
		宅配給食サービス事業委託料	△352
		016 自立支援医療事業	△9,855
		更生医療支給扶助費	△9,855
		019 障害児施設給付事業	9,172
		障害児通所給付費等扶助費	9,172
7 報償費	△180	001 西丘文化センター施設管理運営事業	△216
		各種講座講師報償金	△70
13 使用料及び賃 借料	△36	地域交流事業講師報償金	△110
		土地借上料	△36

3 款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 福祉手当費	千円 80,741	千円 △384	千円 80,357	千円 △302 国庫支出金 △249 県支出金 △53	千円	千円	千円 △82
6 福祉医療費	744,026	0	744,026			7,544 諸収入 7,544	△7,544
9 後期高齢者 医療費	675,570	△6,122	669,448			△4,858 諸収入 △4,858	△1,264
計	5,676,941	△8,918	5,668,023	△6,133	0	2,686	△5,471

3款 民生費
2項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	266,058	△3,020	263,038	△2,833 国庫支出金 △1,872 県支出金 △961			△187
---------------	---------	--------	---------	---	--	--	------

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	千円 △384	001 特別障害者手当等支給事業	千円 △384
		特別障害者手当等扶助費	△384
		財源更正	
12 委託料	△6,122	002 後期高齢者健康診査事業	△6,122
		保健事業委託料	△5,451
		保健事業データ入力委託料	△363
		特定健診受診票作成委託料	△224
		健康診査結果入力委託料	△84

1 報酬	△190	001 職員給与費	△267
3 職員手当等	△267	通勤手当	△267
		002 児童福祉事務管理事業	1,072
12 委託料	△86	子ども・子育て会議委員報酬	△190
		施設使用料	△83
13 使用料及び賃借料	△83	過年度負担金等返還金	1,345
		009 ひとり親家庭自立支援事業	△236
18 負担金、補助及び交付金	△150	ひとり親家庭日常生活支援事業委託料	△86
		高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	△150
19 扶助費	△3,589	010 施設措置事業	△3,589

3 款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 児童福祉手当費	1,453,979	△14,569	1,439,410	△12,159 国庫支出金 △10,514 県支出金 △1,645			△2,410
3 保育園費	2,283,258	△31,974	2,251,284	△2,266 国庫支出金 △2,719 県支出金 453			△29,708
4 児童福祉施設運営費	164,616	△3,091	161,525			△3,305 使用料及び 手数料 △3,305	214

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 1,345	母子生活支援施設措置費	千円 △2,988
		助産施設措置費	△601
8 旅費	△39	001 児童手当等支給事業	△13,800
		児童手当等	△13,800
12 委託料	△730	003 児童福祉手当事務管理事業	△769
19 扶助費	△13,800	費用弁償（通勤費用）	△39
		福祉総合システム改修委託料	△730
1 報酬	△400	001 職員給与費	△258
		通勤手当	△258
3 職員手当等	△258	003 保育園事務管理事業	△700
11 役務費	△200	歯科医報酬	△400
		郵便料	△200
12 委託料	△3,069	自動車借上料	△100
13 使用料及び賃 借料	△840	004 保育園維持管理事業	△3,809
		無線LAN保守委託料	△3,069
		複写機借上料	△670
18 負担金、補助 及び交付金	△1,029	AED借上料	△70
		005 私立保育園等運営事業	△27,207
19 扶助費	△26,178	保育環境改善等事業費補助金	△1,029
		施設等利用扶助費	△26,178
7 報償費	△36	001 児童センター運営事業	△1,134
		児童館運営委員会委員報償金	△36
8 旅費	△1,370	費用弁償（旅費）	△70
10 需用費	△1,600	費用弁償（通勤費用）	△428
		消耗品費	△500
14 工事請負費	△85	食糧費	△100
		003 施設整備事業	△85
		各種営繕工事費	△85

3 款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	99,795	△30,312	69,483	△30,312 国庫支出金 △30,312			
計	5,543,242	△82,966	5,460,276	△47,570	0	△3,305	△32,091

3款 民生費
3項 生活保護費

1 生活保護総務費	94,725	△643	94,082				△643
計	693,216	△643	692,573	0	0	0	△643

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	009 児童クラブ運営事業	千円 △1,872
		費用弁償（旅費）	△54
		費用弁償（通勤費用）	△818
		消耗品費	△1,000
1 報酬	△946	001 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	△30,312
3 職員手当等	△391	会計年度任用職員報酬	△946
4 共済費	△283	会計年度任用職員期末手当	△391
8 旅費	△27	社会保険料等	△283
11 役務費	△270	費用弁償（通勤費用）	△27
17 備品購入費	△45	郵便料	△170
18 負担金、補助 及び交付金	△28,350	振込等手数料	△100
		庁用備品購入費	△45
		子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	△28,350

2 給料	△193	001 職員給与費	△643
3 職員手当等	△450	一般職給	△193
		期末手当	△250
		勤勉手当	△200

3 款 民生費

4款 衛生費
1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 230,037	千円 △246	千円 229,791	千円	千円	千円	千円 △246
4 保健事業費	96,413	△290	96,123				△290
5 浄苑費	26,317	471	26,788			△7,093 使用料及び 手数料 △7,093	7,564
7 環境対策費	16,577	△1,380	15,197	△724 国庫支出金 △452 県支出金 △272			△656
計	1,345,025	△1,445	1,343,580	△724	0	△7,093	6,372

4款 衛生費
2項 清掃費

1 清掃総務費	65,727	△5,446	60,281	△1,292 国庫支出金 △1,292			△4,154
---------	--------	--------	--------	---------------------------	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △246	001 職員給与費 勤勉手当 児童手当	千円 △246 △146 △100
7 報償費	△137	004 がん検診推進事業 読影会講師報償金	△111 △78
17 備品購入費	△33	機械器具購入費	△33
18 負担金、補助 及び交付金	△120	006 健康知立ともだち21推進事業 あいち健康マイレージアプリ導入負担金 健康推進員活動事業費補助金 007 食育推進事業 講師謝礼	△120 △40 △80 △59 △59
10 需用費	603	001 浄苑施設管理運営事業 燃料費	603 603
14 工事請負費	△132	002 浄苑施設整備事業 各種営繕工事費	△132 △132
18 負担金、補助 及び交付金	△1,380	002 合併処理浄化槽普及促進事業 浄化槽設置整備事業補助金	△1,380 △1,380

1 報酬	△499	002 廃棄物減量推進事業 環境審議会委員報酬	△5,446 △54
3 職員手当等	△66	会計年度任用職員報酬	△445

4 款 衛生費

4款 衛生費
2項 清掃費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 塵芥処理費	1,091,502	△11,580	1,079,922	5,140 国庫支出金 5,140		9,448 諸収入 9,448	△26,168
3 し尿処理費	133,522	△8,629	124,893				△8,629
計	1,290,751	△25,655	1,265,096	3,848	0	9,448	△38,951

5款 労働費
1項 労働諸費

1 労働諸費	7,216	△2,000	5,216	△1,500			△500
--------	-------	--------	-------	--------	--	--	------

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 △306	会計年度任用職員期末手当	千円 △66
8 旅費	△81	社会保険料等	△306
10 需用費	△3,966	費用弁償（通勤費用）	△81
12 委託料	△528	消耗品費	△128
		印刷製本費	△3,838
		7万人クリーンサンデーごみ収集運搬委託料	△528
7 報償費	△147	002 ごみ収集事業	△10,565
8 旅費	△56	消耗品費	△6,437
		小型家電再資源化委託料	△4,128
10 需用費	△6,951	003 不燃物処理場維持管理事業	△570
12 委託料	△4,128	研修旅費	△56
		燃料費	△85
14 工事請負費	△298	電気料	△429
		004 不燃物処理場整備事業	△39
		浸出液処理施設修繕工事費	△39
		005 分別地区集積所維持管理事業	△406
		ごみ行政協力報償金	△147
		ごみ集積所整備工事費	△189
		水道管撤去工事費	△70
12 委託料	△8,629	001 し尿処理事業	△8,629
		し尿処理事務委託料	△8,629

18 負担金、補助 及び交付金	△2,000	004 労働推進事業	△2,000
		移住支援事業補助金	△2,000

4 款 衛生費 5 款 労働費

5款 労働費

1項 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	7,216	△2,000	5,216	△1,500	0	0	△500

6款 農林水産業費

1項 農業費

1 農業委員会費	8,138	80	8,218	349			△269
				県支出金			
				349			
3 農業振興費	14,782	△1,116	13,666	△716			△400
				県支出金			
				△716			
4 農地費	25,630	△1,349	24,281		△3,600		2,251
					市債		
					△3,600		
計	102,747	△2,385	100,362	△367	△3,600	0	1,582

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	44,212	△200	44,012				△200
---------	--------	------	--------	--	--	--	------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

17 備品購入費	80	001 農業委員会運営事業 庁用備品購入費	80 80
12 委託料	△308	001 農業経営所得安定対策事業 水田現地調査システム導入委託料	△1,056 △308
18 負担金、補助 及び交付金	△808	経営所得安定対策推進事業費補助金 水田畦畔除去事業費補助金 004 農業振興対策事業 刈谷、知立地区農業改良推進委員会負担金	△408 △340 △60 △60
8 旅費	△51	001 土地改良事務管理事業 普通旅費	△51 △51
18 負担金、補助 及び交付金	△1,298	002 土地改良促進事業 県土地改良事業団体連合会負担金 明治用水土地改良負担金 かんがい排水事業補助金	△1,298 △37 △1,151 △110

2 給料	△200	001 職員給与費	△200
------	------	-----------	------

5 款 労働費 6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7款 商工費
1項 商工費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 商工振興費	318,419	△15,810	302,609	121,937 国庫支出金 121,937			△137,747
3 観光費	37,348	0	37,348	659 国庫支出金 659			△659
計	399,979	△16,010	383,969	122,596	0	0	△138,606

8款 土木費
1項 土木管理費

1 土木総務費	111,363	△2,430	108,933				△2,430
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	一般職給	千円 △200
1 報酬	△54	006 商工振興推進事業	△15,810
18 負担金、補助 及び交付金	△15,756	中小企業振興会議委員報酬	△54
		商工業振興資金信用保証料補助金	△2,778
		事業者向け補助金等申請サポート事業補助金	△956
		感染症予防対策整備事業補助金	△4,099
		商工業活性化補助金	△5,097
		テレワーク施設利用促進事業補助金	△1,826
		電子クーポン事業補助金	△1,000
		財源更正	

10 需用費	△190	005 土木事務管理事業	△230
11 役務費	△197	燃料費	△40
		電気料	△150
12 委託料	△2,003	明治用水決済金	△40
18 負担金、補助 及び交付金	△40	006 土木施設台帳管理事業	△680
		道路台帳補正委託料	△680
		008 自転車対策事業	△380
		放置自転車等破砕処理手数料	△57
		放置自転車移動委託料	△323
		009 放置自動車対策事業	△140
		放置自動車撤去手数料	△140

7 款 商工費 8 款 土木費

8款 土木費
1項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 駐車場費	3,165	△110	3,055				△110
計	114,528	△2,540	111,988	0	0	0	△2,540

8款 土木費
2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	73,731	△476	73,255				△476
2 道路維持費	246,787	50,502	297,289	18,821 国庫支出金	26,700 市債		4,981
				26,750 県支出金	26,700		
				△7,929			
3 道路新設改良費	48,999	△2,181	46,818	△500 県支出金			△1,681
				△500			

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		011 道路附属施設修繕事業	△1,000
		道路附属物点検委託料	△1,000
10 需用費	△50	002 月極駐車場事業	△110
		電気料	△50
22 償還金、利子 及び割引料	△60	月極駐車場料金還付金	△60

2 給料	△302	001 職員給与費	△302
		一般職給	△302
8 旅費	△91	002 道路橋梁事務管理事業	△174
10 需用費	△83	普通旅費	△58
		研修旅費	△33
		燃料費	△83
7 報償費	△100	002 道路維持管理事業	△179
		道路愛護会報償金	△100
10 需用費	△79	消耗品費	△79
12 委託料	△49	003 道路維持補修事業	△8,319
		調査設計等委託料	△49
14 工事請負費	50,730	美しい並木道再生工事費	△8,270
		004 幹線市道路面緊急補修事業	59,000
		幹線市道路面緊急補修工事費	59,000
12 委託料	△535	003 生活道路新設改良事業	△1,025
		登記委託料	△61
16 公有財産購入 費	△682	物件移転補償金	△964

8 款 上木費

8款 土木費
2項 道路橋梁費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 橋梁維持費	18,579	△600	17,979				△600
計	388,096	47,245	435,341	18,321	26,700	0	2,224

8款 土木費
3項 河川費

1 河川総務費	19,176	△386	18,790				△386
3 河川改良費	74,283	△4,700	69,583	423 県支出金	△4,700 市債		△423
計	119,489	△5,086	114,403	423	△4,700	0	△809

8款 土木費
4項 都市計画費

1 都市計画総務費	411,850	△5,717	406,133				△5,717
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
21 補償、補填及び賠償金	千円 △964	014 谷田町11号線道路改良事業 登記委託料 道路改良用地購入費	千円 △1,156 △474 △682
18 負担金、補助及び交付金	△600	004 橋梁等法定定期点検事業 橋梁等点検業務負担金	△600 △600

8 旅費	△44	002 河川事務管理事業 普通旅費	△44 △44
18 負担金、補助及び交付金	△342	003 河川改良促進事業 境川猿渡川水系改修促進同盟会負担金 004 雨水貯留浸透施設設置事業 雨水貯留浸透施設設置事業補助金	△30 △30 △312 △312
14 工事請負費	△949	005 長田排水路改修事業 排水路改修工事費	△4,700 △949
21 補償、補填及び賠償金	△3,751	移設補償金	△3,751

1 報酬	△221	001 職員給与費 一般職給	△2,009 △291
2 給料	△291	扶養手当	△156
3 職員手当等	△1,553	住居手当	△502

8 款 上木費

8款 土木費
4項 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 街路事業費	85,619	3,662	89,281	2,110 国庫支出金 2,110	△1,900 市債 △1,900		3,452
3 都市下水路 費	760,540	△23,000	737,540				△23,000

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 △165	通勤手当	千円 △205
10 需用費	△260	期末手当	△345
12 委託料	△1,075	勤勉手当	△245
18 負担金、補助 及び交付金	△2,152	児童手当	△100
		共済組合長期負担金	△165
		002 都市計画事務管理事業	△440
		都市計画審議会委員報酬	△180
		印刷製本費	△260
		003 地域公共交通事業	△2,193
		総合公共交通会議委員報酬	△41
		バス運行負担金	△2,152
		004 社会資本総合整備事業	△1,000
		整備計画委託料	△1,000
12 委託料	△2,298	007 散歩みち整備事業	△75
		散歩みち管理委託料	△75
14 工事請負費	7,400	005 八橋東西線整備事業	△540
		道路築造工事費	900
18 負担金、補助 及び交付金	△40	明治用水決済金	△40
		移設補償金	△1,400
21 補償、補填及 び賠償金	△1,400	006 知立環状線整備事業	△2,298
		物件調査委託料	△2,178
		登記委託料	△120
18 負担金、補助 及び交付金	△15,000	007 花園里線整備事業	6,500
		道路築造工事費	6,500
23 投資及び出資 金	△8,000	005 下水道事業会計出資等事業	△23,000
		下水道事業会計負担金	7,000
		下水道事業会計補助金	△22,000
		下水道事業会計出資金	△8,000

8 款 上木費

8款 土木費
4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 公園緑地費	千円 129,112	千円 △3,361	千円 125,751	千円 △3,000 国県支出金 △3,000	千円	千円	千円 △361
5 都市開発費	1,387,579	△191,360	1,196,219	△83,226 国庫支出金 △90,282 県支出金 7,056	△115,800 市債 △115,800	△138,404 財産収入 △69,873 繰入金 △20,911 諸収入 △47,620	146,070

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 △62	002 公園維持管理事業	千円 △229
10 需用費	△90	電気料	△90
12 委託料	△139	ごみ収集運搬委託料	△139
14 工事請負費	△70	003 公園改修事業	△70
18 負担金、補助 及び交付金	△3,000	公園施設改修工事費	△70
		004 緑化推進事業	△3,000
		緑の街並み推進事業補助金	△3,000
		005 公園等愛護会事業	△62
		公園愛護会報償金	△62
8 旅費	△174	001 都市開発事務管理事業	△867
10 需用費	△508	研修旅費	△129
12 委託料	△23,937	修繕料	△508
14 工事請負費	△39,443	研修会等参加負担金	△13
16 公有財産購入 費	△70,000	名鉄知立駅構内通行費用支援事業補助金	△217
18 負担金、補助 及び交付金	△116,425	003 土地区画整理事務管理事業	△45
21 補償、補填及 び賠償金	△141,000	研修旅費	△45
24 積立金	200,127	004 知立駅周辺土地区画整理事業	△183,200
		土地区画整理事業調査委託料	△9,000
		電線共同溝引込工事委託料	△2,200
		区画整理本工事費	△15,000
		上下水道移設負担金	△16,000
		駅周辺土地区画整理事業物件移転補償金	△95,000
		駅周辺土地区画整理事業移設補償金	△46,000
		006 知立連続立体交差事業	△63,495
		知立連続立体交差事業負担金	△63,495
		007 知立連続立体交差関連事業	△135,064
		調査設計委託料	△3,816
		登記委託料	△105
		知立連続立体交差事業関連工事費	△24,443

8 款 上木費

8款 土木費
4項 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,774,700	△219,776	2,554,924	△84,116	△117,700	△138,404	120,444

8款 土木費
5項 住宅費

1 建築総務費	100,232	△19,307	80,925	△11,670		△400	△7,237
				国庫支出金 △7,890		使用料及び 手数料	
				県支出金 △3,780		△400	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		用地購入費	△70,000
		工事負担金	△36,700
		008 都市計画施設整備基金積立事業	200,127
		都市計画施設整備基金積立金	200,127
		013 西新地地区土地利用計画調査事業	△6,500
		土地利用計画調査委託料	△6,500
		016 (仮称) 知立蔵福寺地区土地区画整理事業	△2,316
		調査設計委託料	△2,316

2 給料	△192	001 職員給与費	△852
		一般職給	△192
3 職員手当等	△525	地域手当	△109
		期末手当	△200
4 共済費	△135	勤勉手当	△100
		退職手当組合負担金	△116
7 報償費	△174	共済組合長期負担金	△135
8 旅費	△68	002 建築事務管理事業	△68
		普通旅費	△68
10 需用費	△30	005 耐震改修促進事業	△6,255
		講師謝礼	△30
12 委託料	△1,409	印刷製本費	△30
		耐震化促進委託料	△1,321
18 負担金、補助 及び交付金	△16,774	非木造住宅等耐震診断費補助金	△1,689
		既設民間住宅等耐震化促進費補助金	△1,000
		ブロック塀等撤去費補助金	△185

8 款 上木費

8款 土木費
5項 住宅費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 住宅管理費	39,895	△2,281	37,614			△2,812 使用料及び 手数料 △2,812	531
計	142,382	△21,588	120,794	△11,670	0	△3,212	△6,706

9款 消防費
1項 消防費

1 常備消防費	725,895	△41,605	684,290				△41,605
2 非常備消防費	10,552	△269	10,283				△269
3 防災費	30,678	△2,288	28,390	△1,499			△789

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		多世代住宅耐震化促進等補助金	△2,000
		006 耐震改修事業	△11,200
		民間木造・非木造住宅耐震改修費補助金	△11,200
		007 アスベスト対策事業	△300
		アスベスト対策事業費補助金	△300
		008 屋外広告物許可事務事業	△88
		屋外広告物撤去作業委託料	△88
		010 空家対策事業	△544
		空家まちづくり講座報償金	△144
		危険空家解体促進費補助金	△400
11 役務費	△45	002 市営住宅維持管理事業	△45
		賠償責任保険料	△45
13 使用料及び賃借料	△60	003 市営住宅事務管理事業	△60
		営繕積算システム借上料	△60
14 工事請負費	△2,176	004 市営住宅改善等事業	△2,176
		市営住宅修繕工事費	△2,176

18 負担金、補助及び交付金	△41,605	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業	△41,605
		衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	△32,693
		衣浦東部広域連合負担金（単独経費）	△8,912
12 委託料	△190	007 消防団活動推進事業	△269
		消防団式典等会場設営委託料	△190
17 備品購入費	△79	施設管理備品購入費	△79
1 報酬	△163	001 防災事務事業	△215

8 款 上木費 9 款 消防費

9款 消防費
1項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 △1,499			
計	767,125	△44,162	722,963	△1,499	0	0	△42,663

10款 教育費
1項 教育総務費

1 教育委員会費	2,291	△147	2,144				△147
2 事務局費	139,363	△139	139,224				△139
3 学校教育指導費	164,969	△617	164,352	△1,136			519

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 △106	防災会議委員報酬	千円 △88
8 旅費	△52	国民保護協議会委員報酬	△75
11 役務費	△238	普通旅費	△52
12 委託料	△1,592	002 災害対策事業	△1,164
13 使用料及び賃借料	△33	井戸水提供の家水質検査手数料	△60
18 負担金、補助及び交付金	△104	賠償責任保険料	△178
		災害時受援計画策定委託料	△926
		003 防災啓発事業	△572
		防災講座講師報償金	△106
		総合防災訓練会場設営業務委託料	△433
		施設使用料	△33
		006 防災施設整備管理事業	△90
		防災設備資機材点検管理業務委託料	△90
		009 防災行政無線維持管理事業	△247
		デジタル式地域防災無線保守点検業務委託料	△143
		愛知県防災行政無線運営協議会負担金	△104

8 旅費	△147	001 教育委員会運営事業	△147
		費用弁償（旅費）	△147
8 旅費	△139	003 教育庶務事務管理事業	△139
		普通旅費	△35
		研修旅費	△104
1 報酬	△400	001 教職員研修事業	△217
8 旅費	△104	研修旅費	△104

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費
1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 △136			
				県支出金 △1,000			
4 奨学費	9,917	△648	9,269				△648
計	317,395	△1,551	315,844	△1,136	0	0	△415

10款 教育費
2項 小学校費

1 学校管理費	621,047	0	621,047	14,141 国庫支出金 14,141			△14,141
2 教育振興費	180,344	△721	179,623	56,475 国庫支出金 56,475			△57,196
計	801,391	△721	800,670	70,616	0	0	△71,337

10款 教育費
3項 中学校費

1 学校管理費	308,940	0	308,940	6,186 国庫支出金 6,186			△6,186
2 教育振興費	95,157	△1,283	93,874	△96			△1,187

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △113	印刷製本費	千円 △113
		014 医療的支援員配置事業	△400
		会計年度任用職員報酬	△400
18 負担金、補助 及び交付金	△648	001 奨学金事業	△648
		奨学金	△648

		財源更正	
10 需用費	△489	019 小学校情報機器管理事業	△721
		消耗品費	△489
13 使用料及び賃 借料	△232	教育系ネットワーク通信回線等使用料	△232

		財源更正	
10 需用費	△985	003 教科書改訂事業	△776
		消耗品費	△776

10 款 教育費

10款 教育費
3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 △96			
計	404,097	△1,283	402,814	6,090	0	0	△7,373

10款 教育費
5項 社会教育費

1 社会教育総務費	183,603	△2,144	181,459				△2,144
2 公民館費	59,744	△2,272	57,472	7,586		△2,289	△7,569
				国庫支出金 7,586		使用料及び 手数料 △2,107 財産収入 △136 諸収入 △46	

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 △298	006 中学校情報機器管理事業 消耗品費 教育系ネットワーク通信回線等使用料	千円 △507 △209 △298

1 報酬	△293	001 職員給与費	△1,072
2 給料	△612	一般職給	△612
3 職員手当等	△252	期末手当	△150
4 共済費	△208	勤勉手当	△102
7 報償費	△368	共済組合長期負担金	△208
18 負担金、補助及び交付金	△411	002 社会教育事業	△512
		社会教育委員報酬	△293
		青少年健全育成連絡協議会委員報償金	△219
		003 生涯学習事業	△149
		各種学級等講師報償金	△149
		005 社会教育団体支援事業	△411
		生涯学習のまちづくり事業費補助金	△411
1 報酬	△987	002 中央公民館管理運営事業	△1,617
7 報償費	△941	会計年度任用職員報酬	△420
12 委託料	△192	各種講座講師報償金	△710
13 使用料及び賃借料	△152	囲碁・将棋大会等報償金	△143
		情報通信ネットワーク環境施設整備委託料	△192
		複写機借上料	△152
		005 猿渡公民館管理運営事業	△655
		会計年度任用職員報酬	△567
		各種講座講師報償金	△88

10款 教育費
5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 文化広場費	千円 10,976	千円 △732	千円 10,244	千円 263	千円 千円	千円 △512	千円 △483
				国庫支出金 263		使用料及び 手数料 △497 財産収入 △15	
4 図書館費	72,041	△477	71,564	441			△918
				国庫支出金 441			
5 資料館費	13,976	△94	13,882			231	△325
						諸収入 231	
6 文化財費	11,333	△241	11,092				△241
7 文化振興費	297,164	△6,248	290,916				△6,248

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △601	002 文化広場管理運営事業	千円 △732
7 報償費	△131	会計年度任用職員報酬	△601
		各種講座講師報償金	△131
1 報酬	△119	006 図書館管理運営事業	△477
7 報償費	△50	会計年度任用職員報酬	△119
		ライブラリーコンサート公演者報償金	△50
8 旅費	△34	研修旅費	△34
12 委託料	△31	夜間警備委託料	△31
		電子計算機借上料	△70
13 使用料及び賃借料	△243	印刷機借上料	△82
		駐車場借上料	△91
12 委託料	△94	003 資料館管理運営事業	△94
		資料燻蒸委託料	△94
8 旅費	△138	002 文化財保存事業	△241
12 委託料	△103	普通旅費	△46
		研修旅費	△92
		歴史文化保存活用推進事業委託料	△55
		歴史的建造物調査委託料	△48
12 委託料	△3,418	001 文化会館管理運営事業	△2,500
		文化会館管理運営委託料	△2,500
14 工事請負費	△2,830	002 文化活動推進事業	△918
		文化事業委託料	△918
		004 文化会館改修事業	△2,830

10款 教育費

10款 教育費
5項 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
8 野外センター費	19,160	△3,282	15,878			△687 使用料及び 手数料 △687	△2,595
9 市史編さん費	31,173	△3,864	27,309				△3,864
計	699,170	△19,354	679,816	8,290	0	△3,257	△24,387

10款 教育費
6項 保健体育費

1 保健体育総務費	84,924	△4,588	80,336			△300 繰入金 △300	△4,288
-----------	--------	--------	--------	--	--	---------------------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	各種営繕工事費	千円 △2,830
10 需用費	△267	001 野外センター管理運営事業	△3,282
11 役務費	△284	消耗品費	△161
12 委託料	△1,592	電気料	△106
13 使用料及び賃 借料	△1,139	洗濯料	△284
		ケビン棟清掃業務委託料	△597
		夜間管理業務委託料	△797
		不動産鑑定委託料	△198
		寝具等借上料	△1,139
1 報酬	△2,091	001 市史編さん事業	△3,864
3 職員手当等	△379	会計年度任用職員報酬	△2,091
4 共済費	△400	会計年度任用職員期末手当	△379
8 旅費	△727	社会保険料等	△400
		費用弁償（旅費）	△492
12 委託料	△189	普通旅費	△43
		費用弁償（通勤費用）	△192
13 使用料及び賃 借料	△78	市史編さん委託料	△189
		会場使用料	△78

1 報酬	△54	003 スポーツ振興事業	△3,861
7 報償費	△495	スポーツ推進審議会委員報酬	△54
		スポーツ教室講師報償金	△195
8 旅費	△250	各種大会等派遣報償金	△300
		スポーツ大会等委託料	△3,312

10款 教育費

10款 教育費
6項 保健体育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 学校保健費	44,184	△2,203	41,981				△2,203
3 体育施設管理費	58,767	△410	58,357	790 国庫支出金 790		△3,820 使用料及び 手数料 △3,137 財産収入 △683	2,620
4 学校給食センター費	539,829	△422	539,407				△422
計	727,704	△7,623	720,081	790	0	△4,120	△4,293

12款 公債費
1項 公債費

1 元金	1,697,257	214,970	1,912,227			△829	215,799
------	-----------	---------	-----------	--	--	------	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △3,443	007 スポーツ団体振興事業	千円 △300
		スポーツ協会補助金	△300
18 負担金、補助 及び交付金	△346	008 スポーツ推進委員事業	△361
		費用弁償（旅費）	△250
		自動車運転業務委託料	△65
		県スポーツ推進委員連絡協議会等負担金	△46
		009 スポーツ大会事業	△66
		ハンドボールリーグ誘致事業委託料	△66
1 報酬	△1,203	001 校医等報酬	△1,203
		学校医等報酬	△1,000
12 委託料	△1,000	新入学児童就学時健康診断医師報酬	△203
		002 学校保健衛生事業	△1,000
		健康診断委託料	△1,000
1 報酬	△54	001 市民体育館管理運営事業	△54
		福祉体育館運営審議会委員報酬	△54
12 委託料	△250	005 屋外施設管理運営事業	△356
13 使用料及び賃 借料	△106	昭和グラウンド施設管理委託料	△250
		仮設トイレ借上料	△106
12 委託料	△422	003 学校給食運営事業	△422
		給食配送委託料	△422

22 償還金、利子 及び割引料	214,970	001 市債償還元金	214,970
		償還元金	214,970

10款 教育費 12款 公債費

12款 公債費
1項 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 △829	
2 利子	62,571	△4,956	57,615				△4,956
計	1,759,828	210,014	1,969,842	0	0	△829	210,843

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金、利子 及び割引料	△4,956	001 市債償還利子 償還利子 一時借入金等利子	△4,956 △2,456 △2,500

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当				計
補正後	長 等	3		27,707	11,217 (3.35)	7,555	46,479	6,988	53,467	
	議 員	20	94,852		38,394 (3.35)		133,246	30,097	163,343	
	その他の 特別職	593	53,574				53,574		53,574	
	計	616	148,426	27,707	49,611	7,555	233,299	37,085	270,384	
補正前	長 等	3		27,707	11,217 (3.35)	7,555	46,479	6,988	53,467	
	議 員	20	94,852		38,394 (3.35)		133,246	30,097	163,343	
	その他の 特別職	604	56,311				56,311		56,311	
	計	627	151,163	27,707	49,611	7,555	236,036	37,085	273,121	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 11	△ 2,737	0	0	0	△ 2,737	0	△ 2,737	
	計	△ 11	△ 2,737	0	0	0	△ 2,737	0	△ 2,737	

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等			
補正後	(4) 460		1,535,689	1,358,623	2,894,312	537,651	3,431,963
補正前	(4) 460		1,538,523	1,365,368	2,903,891	538,921	3,442,812
比較	(0) 0	0	△ 2,834	△ 6,745	△ 9,579	△ 1,270	△ 10,849

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	75,652	33,084	164,894	28,058	22,860	604	129,395
	補正前	75,652	33,502	165,111	28,560	23,834	604	129,395
	比較	0	△ 418	△ 217	△ 502	△ 974	0	0

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当
	補正後	1	1,020	834	374,991	270,481	17,835	238,913	1
	補正前	1	1,020	850	377,088	272,346	18,235	239,169	1
	比較	0	0	△ 16	△ 2,097	△ 1,865	△ 400	△ 256	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当			
補正後	(778)	802,341		112,973	915,314	110,645	1,025,959
補正前	(780)	810,248		113,809	924,057	111,634	1,035,691
比較	(△2) 0	△ 7,907	0	△ 836	△ 8,743	△ 989	△ 9,732

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,834	その他の 増 減 分	千円 △ 2,834	千円	
職員手当等	△ 6,745	その他の 増 減 分	△ 6,745		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	11,510,990	12,017,520	939,400	1,288,113	11,668,807
(1) 総務債	52,166	62,397		4,111	58,286
(2) 民生債	911,845	822,782	20,800	74,053	769,529
(3) 衛生債	86,910	68,642		11,146	57,496
(4) 農林水産業債	0	0	0	0	0
(5) 商工債	11,288	9,876		1,412	8,464
(6) 土木債	7,553,559	7,855,093	668,600	649,080	7,874,613
(7) 公営住宅債	110,724	101,337		9,396	91,941
(8) 消防債	135,588	121,339		14,289	107,050
(9) 教育債	2,648,910	2,976,054	250,000	524,626	2,701,428
2 その他	5,671,066	5,192,064	580,600	624,114	5,148,550
(1) 減税補填債	226,834	168,490		49,570	118,920
(2) 臨時財政対策債	5,444,232	4,959,374	580,600	574,544	4,965,430
(3) 減収補填債	0	64,200		0	64,200
合 計	17,182,056	17,209,584	1,520,000	1,912,227	16,817,357

令和 3 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書

議案第 26 号

令和 3 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 11,359 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,327,992 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		千円 1	千円 1,393	千円 1,394
	1 国庫補助金	1	1,393	1,394
4 県支出金		3,555,831	2,351	3,558,182
	1 県補助金	3,555,830	2,351	3,558,181
6 繰入金		499,654	△16,648	483,006
	1 他会計繰入金	401,596	△11,746	389,850
	2 基金繰入金	98,058	△4,902	93,156
8 諸収入		24,129	1,545	25,674
	3 雑入	3,125	1,545	4,670
歳入合計		5,339,351	△11,359	5,327,992

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 71,851	千円 △2,975	千円 68,876
	1 総務管理費	61,100	△2,465	58,635
	2 徴税費	10,307	△314	9,993
	4 趣旨普及費	196	△196	0
5 保健事業費		66,210	△8,384	57,826
	1 保健事業費	10,927	△3,272	7,655
	2 特定健康診査等事業費	55,283	△5,112	50,171
歳 出 合 計		5,339,351	△11,359	5,327,992

令和 3 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	1	1,393	1,394
4 県支出金	3,555,831	2,351	3,558,182
6 繰入金	499,654	△16,648	483,006
8 諸収入	24,129	1,545	25,674
歳入合計	5,339,351	△11,359	5,327,992

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	71,851	△2,975	68,876
5 保健事業費	66,210	△8,384	57,826
歳 出 合 計	5,339,351	△11,359	5,327,992

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
			千円 △2,975
			△8,384
0	0	0	△11,359

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1,393	千円 1,394
計	1	1,393	1,394

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,555,830	2,351	3,558,181
計	3,555,830	2,351	3,558,181

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	401,596	△11,746	389,850
計	401,596	△11,746	389,850

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	98,058	△4,902	93,156
計	98,058	△4,902	93,156

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害臨時特例 補助金	千円 1,393	災害臨時特例補助金	千円 1,393

2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	2,351	都道府県繰入金（2号分）	2,351

2 その他一般会 計繰入金	△11,746	職員給与費等繰入金 その他一般会計繰入金	△3,362 △8,384

1 国民健康保険 基金繰入金	△4,902	国民健康保険基金繰入金	△4,902

国民健康保険

8款 諸収入
3項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
3 一般被保険者返納金	千円 100	千円 1,545	千円 1,645
計	3,125	1,545	4,670

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 返納金	千円 1,545	一般被保険者返納金	千円 1,545

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 60,535	千円 △2,380	千円 58,155	千円	千円	千円	千円 △2,380
2 連合会負担金	565	△85	480				△85
計	61,100	△2,465	58,635	0	0	0	△2,465

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴收費	3,334	△314	3,020				△314
計	10,307	△314	9,993	0	0	0	△314

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	196	△196	0				△196
---------	-----	------	---	--	--	--	------

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △1,120	001 一般管理費	千円 △2,156
3 職員手当等	△837	一般職給	△1,120
4 共済費	△166	期末手当	△422
8 旅費	△33	勤勉手当	△303
10 需用費	△100	児童手当	△112
11 役務費	△84	共済組合長期負担金	△166
12 委託料	△40	研修旅費	△33
		002 医療費適正化推進事業	△224
		消耗品費	△100
		郵便料	△84
		柔道整復施術療養費支給点検委託料	△40
18 負担金、補助 及び交付金	△85	001 連合会負担金	△85
		国保連合会負担金	△85

11 役務費	△250	001 賦課徴収費	△314
12 委託料	△64	キャッシュカード口座振替登録手数料	△250
		納税通知書兼領収書作成委託料	△64

10 需用費	△196	001 趣旨普及費	△196
		消耗品費	△196

国民健康保険

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 196	千円 △196	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △196

5 款 保健事業費
1 項 保健事業費

1 疾病予防費	10,927	△3,272	7,655				△3,272
計	10,927	△3,272	7,655	0	0	0	△3,272

5 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	55,283	△5,112	50,171				△5,112
計	55,283	△5,112	50,171	0	0	0	△5,112

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

10 需用費	△58	002 総合健康づくり推進事業	△3,272
		消耗品費	△58
12 委託料	△3,214	骨密度無料検診委託料	△55
		糖尿病重症化予防委託料	△159
		市民ドック委託料	△3,000

10 需用費	△112	001 特定健康診査等事業費	△5,112
		消耗品費	△47
12 委託料	△5,000	印刷製本費	△65
		健康診査委託料	△5,000

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(0) 6		13,472	14,406	27,878	5,764	33,642	
補正前	(0) 6		14,592	15,243	29,835	5,930	35,765	
比較	(0) 0	0	△ 1,120	△ 837	△ 1,957	△ 166	△ 2,123	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	0	360	1,525	564	383	50
	補正前	0	360	1,525	564	383	50
	比較	0	0	0	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	3,173	30	3,219	2,374	308	2,420
	補正前	3,173	30	3,641	2,677	420	2,420
	比較	0	0	△ 422	△ 303	△ 112	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 1,120	その他の増減分	千円 △ 1,120	
職員手当等	△ 837	その他の増減分	△ 837	

令和 3 年度

知立市介護保険特別会計補正予算書

議案第 27 号

令和 3 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 111,955 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,713,799 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3 国庫支出金		706,133	27,634	733,767
	1 国庫負担金	580,315	30,144	610,459
	2 国庫補助金	125,818	△2,510	123,308
4 支払基金交付金		902,721	29,474	932,195
	1 支払基金交付金	902,721	29,474	932,195
5 県支出金		500,095	13,645	513,740
	1 県負担金	464,449	15,072	479,521
	2 県補助金	35,646	△1,427	34,219
7 繰入金		631,031	35,480	666,511
	1 一般会計繰入金	595,152	11,355	606,507
	2 基金繰入金	35,879	24,125	60,004
9 諸収入		37	5,722	5,759
	3 雑入	35	5,722	5,757
歳 入 合 計		3,601,844	111,955	3,713,799

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 125,567	千円 △2,291	千円 123,276
	1 総務管理費	87,893	△1,379	86,514
	3 介護認定審査会費	34,709	△912	33,797
2 保険給付費		3,187,604	120,580	3,308,184
	1 介護サービス等諸費	2,911,554	135,697	3,047,251
	2 介護予防サービス等諸費	115,779	△15,930	99,849
	3 その他諸費	1,706	164	1,870
	4 高額介護サービス等費	86,911	13,395	100,306
	5 特定入所者介護サービス等費	71,654	△12,746	58,908
3 地域支援事業費		239,410	△12,057	227,353
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	102,401	△10,379	92,022
	2 一般介護予防事業費	23,145	△1,030	22,115
	3 包括的支援事業・任意事業費	113,572	△648	112,924
4 基金積立金		35,500	5,723	41,223
	1 基金積立金	35,500	5,723	41,223
歳 出 合 計		3,601,844	111,955	3,713,799

令和 3 年度

知立市介護保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	706,133	27,634	733,767
4 支払基金交付金	902,721	29,474	932,195
5 県支出金	500,095	13,645	513,740
7 繰入金	631,031	35,480	666,511
9 諸収入	37	5,722	5,759
歳入合計	3,601,844	111,955	3,713,799

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	125,567	△2,291	123,276
2 保険給付費	3,187,604	120,580	3,308,184
3 地域支援事業費	239,410	△12,057	227,353
4 基金積立金	35,500	5,723	41,223
歳 出 合 計	3,601,844	111,955	3,713,799

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
			千円 △2,291
45,215		32,555	42,810
△3,937		△3,081	△5,039
			5,723
41,278	0	29,474	41,203

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	580,315	30,144	610,459
計	580,315	30,144	610,459

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,514	△2,510	25,004
計	125,818	△2,510	123,308

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	868,954	32,555	901,509
2 地域支援事業支援交付金	33,767	△3,081	30,686
計	902,721	29,474	932,195

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	464,449	15,072	479,521
計	464,449	15,072	479,521

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,633	△1,427	14,206
------------------------------	--------	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 30,144	現年度分	千円 30,144

1 現年度分	△2,510	現年度分	△2,510

1 現年度分	32,555	現年度分	32,555
1 現年度分	△3,081	現年度分	△3,081

1 現年度分	15,072	現年度分	15,072

1 現年度分	△1,427	現年度分	△1,427

介護保険

5款 県支出金
2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
計	千円 35,646	千円 △1,427	千円 34,219

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	398,450	15,073	413,523
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,632	△1,427	14,205
4 その他一般会計繰入金	128,210	△2,291	125,919
計	595,152	11,355	606,507

7款 繰入金
2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	35,879	24,125	60,004
計	35,879	24,125	60,004

9款 諸収入
3項 雑入

1 第三者納付金	1	5,722	5,723
計	35	5,722	5,757

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 現年度分	15,073	現年度分	15,073
1 現年度分	△1,427	現年度分	△1,427
1 その他一般会 計繰入金	△2,291	その他一般会 計繰入金	△2,291

1 介護給付費準 備基金繰入金	24,125	介護給付費準備基金繰入金	24,125

1 第三者納付金	5,722	第三者納付金	5,722

介護保険

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 87,893	千円 △1,379	千円 86,514	千円	千円	千円	千円 △1,379
計	87,893	△1,379	86,514	0	0	0	△1,379

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	6,791	△912	5,879				△912
計	34,709	△912	33,797	0	0	0	△912

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	1,694,359	84,988	1,779,347	31,870		22,946	30,172
				国庫支出金		支払基金交	
				21,247		付金	
				県支出金		22,946	
				10,623			
2 施設介護費	1,070,740	27,646	1,098,386	10,366		7,464	9,816
				国庫支出金		支払基金交	
				6,911		付金	
				県支出金		7,464	
				3,455			

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △534	001 一般管理費	千円 △1,379
3 職員手当等	△998	一般職給	△534
4 共済費	9	管理職手当	△748
11 役務費	144	期末手当	△144
		勤勉手当	△106
		社会保険料等	9
		第三者行為求償事務取扱手数料	144

1 報酬	△912	001 介護認定審査会費	△912
		介護認定審査会委員報酬	△912

18 負担金、補助 及び交付金	84,988	001 居宅介護事業	84,988
		居宅介護サービス給付費負担金	62,730
		居宅介護福祉用具購入費負担金	450
		地域密着型介護サービス給付費	21,808
18 負担金、補助 及び交付金	27,646	001 施設介護事業	27,646
		施設介護サービス給付費負担金	27,646

介護保険

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 居宅介護サービス計画費	千円 146,455	千円 23,063	千円 169,518	千円 8,648	千円 0	千円 6,226	千円 8,189
				国庫支出金 5,766		支払基金交付金 6,226	
				県支出金 2,882			
計	2,911,554	135,697	3,047,251	50,884	0	36,636	48,177

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	98,556	△13,869	84,687	△5,200		△3,744	△4,925
				国庫支出金 △3,467		支払基金交付金 △3,744	
				県支出金 △1,733			
2 介護予防サービス計画費	17,223	△2,061	15,162	△772		△556	△733
				国庫支出金 △515		支払基金交付金 △556	
				県支出金 △257			
計	115,779	△15,930	99,849	△5,972	0	△4,300	△5,658

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払等手数料	1,706	164	1,870	60		44	60
				国庫支出金 40		支払基金交付金 44	

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 23,063	001 居宅介護サービス計画事業	千円 23,063
		居宅介護サービス計画給付費負担金	23,063

18 負担金、補助 及び交付金	△13,869	001 介護予防サービス等事業	△13,869
		介護予防サービス給付費負担金	△13,869
18 負担金、補助 及び交付金	△2,061	001 介護予防サービス計画事業	△2,061
		介護予防サービス計画給付費負担金	△2,061

11 役務費	164	001 審査支払手数料	164
		介護報酬審査支払事務手数料	164

介護保険

2款 保険給付費
3項 その他諸費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	1,706	164	1,870	60	0	44	60

2款 保険給付費
4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	86,911	13,395	100,306	5,022		3,616	4,757
				国庫支出金 3,348		支払基金交付金	
				県支出金 1,674		3,616	
計	86,911	13,395	100,306	5,022	0	3,616	4,757

2款 保険給付費
5項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	71,654	△12,746	58,908	△4,779		△3,441	△4,526
				国庫支出金 △3,186		支払基金交付金	
				県支出金 △1,593		△3,441	
計	71,654	△12,746	58,908	△4,779	0	△3,441	△4,526

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	13,395	001 高額介護サービス費	13,395
		高額介護サービス費負担金	13,395

18 負担金、補助 及び交付金	△12,746	001 特定入所者介護サービス等費	△12,746
		特定入所者介護サービス費	△12,746

介護保険

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 92,292	千円 △10,379	千円 81,913	千円 △3,582	千円 0	千円 △2,802	千円 △3,995
				国庫支出金 △2,284		支払基金交付金 △2,802	
				県支出金 △1,298			
計	102,401	△10,379	92,022	△3,582	0	△2,802	△3,995

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	23,145	△1,030	22,115	△355		△279	△396
				国庫支出金 △226		支払基金交付金 △279	
				県支出金 △129			
計	23,145	△1,030	22,115	△355	0	△279	△396

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

2 任意事業費	21,908	△648	21,260				△648
計	113,572	△648	112,924	0	0	0	△648

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △10,379	002 通所型サービス事業	千円 △10,379
		通所介護相当サービス負担金	△10,379

12 委託料	△973	001 一般介護予防事業	△1,030
13 使用料及び賃 借料	△57	まらかど運動教室委託料	△973
		パソコン借上料	△57

7 報償費	△648	001 任意事業	△648
		介護相談員報償金	△648

介護保険

4款 基金積立金

1項 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 35,500	千円 5,723	千円 41,223	千円	千円	千円	千円 5,723
計	35,500	5,723	41,223	0	0	0	5,723

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 5,723	001 介護給付費準備基金積立金	千円 5,723
		介護給付費準備基金積立金	5,723

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	32	5,814					5,814	
	計	32	5,814	0	0	0	5,814	0	5,814
補正前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	32	6,726					6,726	
	計	32	6,726	0	0	0	6,726	0	6,726
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 912	0	0	0	△ 912	0	△ 912
	計	0	△ 912	0	0	0	△ 912	0	△ 912

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当等				
補正後	(0) 7		26,124	24,898	51,022	9,335	60,357	
補正前	(0) 7		26,658	25,896	52,554	9,335	61,889	
比較	(0) 0	0	△ 534	△ 998	△ 1,532	0	△ 1,532	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	748	396	2,855	318	586	50
	補正前	1,496	396	2,855	318	586	50
	比較	△ 748	0	0	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	4,260	30	6,546	4,810	300	3,999
	補正前	4,260	30	6,690	4,916	300	3,999
	比較	0	0	△ 144	△ 106	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	千円 △ 534	その他の増減分	千円 △ 534	千円
職員手当等	△ 998	その他の増減分	△ 998	

令和 3 年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書

議案第 28 号

令和 3 年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 16,744 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 915,079 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		千円 822,553	千円 △16,744	千円 805,809
	1 後期高齢者医療保険料	822,553	△16,744	805,809
歳入合計		931,823	△16,744	915,079

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		千円 928,803	千円 △16,744	千円 912,059
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	928,803	△16,744	912,059
歳 出 合 計		931,823	△16,744	915,079

令和 3 年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	822,553	△16,744	805,809
歳入合計	931,823	△16,744	915,079

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	928,803	△16,744	912,059
歳 出 合 計	931,823	△16,744	915,079

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△16,744
0	0	0	△16,744

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 822,553	千円 △16,744	千円 805,809
計	822,553	△16,744	805,809

節		説	明
区 分	金 額		
2 現年度分普通 徴収保険料	千円 △16,744	現年度分普通徴収保険料	千円 △16,744

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 928,803	千円 △16,744	千円 912,059	千円	千円	千円	千円 △16,744
計	928,803	△16,744	912,059	0	0	0	△16,744

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △16,744	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 △16,744
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	△16,744

後期高齢者医療

令和 3 年度

知立市水道事業会計補正予算書

議案第29号

令和3年度知立市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度知立市の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,373,000千円	0千円	1,373,000千円
第1項 営業収益	1,187,288千円	0千円	1,187,288千円
第2項 営業外収益	185,709千円	0千円	185,709千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支 出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,335,000千円	△ 3,350千円	1,331,650千円
第1項 営業費用	1,293,204千円	△ 13,350千円	1,279,854千円
第2項 営業外費用	40,795千円	10,000千円	50,795千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「461,000千円」を「423,200千円」に、「35,303千円」を「30,337千円」に、「425,697千円」を「392,863千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	285,000千円	△31,000千円	254,000千円
第1項 企業債	58,000千円	0千円	58,000千円
第2項 一般会計出資金	6,000千円	0千円	6,000千円
第3項 工事負担金	211,499千円	△32,500千円	178,999千円
第4項 補助金	9,500千円	1,500千円	11,000千円
第5項 固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円

支 出

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	746,000千円	△68,800千円	677,200千円
第1項 建設改良費	647,765千円	△68,800千円	578,965千円
第2項 企業債償還金	98,235千円	0千円	98,235千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条中「128,270千円」を「125,620千円」に改める。

令和4年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 3 年度

知立市水道事業会計補正予算説明書

令和3年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

増減なし

(支 出)

款	項	目	節
1	水道事業費用		
	1	営業費用	
		1	原水及び浄水費
			2 手 当
			6 法定福利費
			26 動力費
			28 薬品費
		2	配水及び給水費
			1 給 料
			2 手 当
			6 法定福利費
			26 動力費
		4	業 務 費
			2 手 当
			6 法定福利費
		5	総 係 費
			2 手 当
			6 法定福利費

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,335,000	△ 3,350	1,331,650	
1,293,204	△ 13,350	1,279,854	
589,843	△ 4,350	585,493	
9,767	△ 250	9,517	
4,565	△ 100	4,465	
16,743	△ 1,000	15,743	
10,862	△ 3,000	7,862	
179,976	△ 4,600	175,376	
5,154	△ 100	5,054	
4,460	△ 300	4,160	
1,689	△ 200	1,489	
32,456	△ 4,000	28,456	
94,851	△ 600	94,251	
4,900	△ 500	4,400	
2,033	△ 100	1,933	
47,468	△ 3,800	43,668	
13,252	△ 500	12,752	
5,189	△ 300	4,889	

款	項	目	節
			19 委 託 料
	2 營業外費用		
		2 消 費 稅	
			58 消 費 稅

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
3,450	△ 3,000	450	
40,795	10,000	50,795	
10,000	10,000	20,000	
10,000	10,000	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 資本的収入	3 工事負担金	1 工事負担金	36 工事負担金
			13 補助金
		4 補助金	1 補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	2 配水設備 増補改良費	1 給料
			2 手当
			6 法定福利費
			19 委託料
			39 工事請負費

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
285,000	△ 31,000	254,000	
211,499	△ 32,500	178,999	
211,499	△ 32,500	178,999	
211,499	△ 32,500	178,999	
9,500	1,500	11,000	
9,500	1,500	11,000	
9,500	1,500	11,000	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
746,000	△ 68,800	677,200	
647,765	△ 68,800	578,965	
642,765	△ 68,800	573,965	
13,007	△ 200	12,807	
14,465	0	14,465	
4,990	△ 100	4,890	
103,077	△ 17,000	86,077	
503,052	△ 51,500	451,552	

令和3年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	106,882,358
	減価償却費	360,596,050
	固定資産除却費	6,866,412
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	243,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 478,000
	長期前受金戻入額	△ 130,455,960
	受取利息及び配当金	△ 471,657
	支払利息及び企業債取扱諸費	16,645,084
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	15,852,187
	未払金の増減額(△は減少)	6,990,256
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 43,488
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 627,376
	小計	381,998,866
	利息及び配当金の受取額	471,657
	利息の支払額	△ 16,645,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	365,825,439
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 525,965,001
	有形固定資産売却による収入	0
	補助金による収入	10,003,195
	負担金等による収入	169,019,319
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,942,487
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	58,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,234,511
	他会計からの出資による収入	6,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,234,511
	資金増加額(又は減少額)	△ 15,351,559
	資金期首残高	1,473,712,206
	資金期末残高	1,458,360,647

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	11()	204	40,750	36,693	77,647	13,920	91,567
	資本勘定支弁職員		4()		12,807	14,465	27,272	4,890	32,162
	合 計	10	15(0)	204	53,557	51,158	104,919	18,810	123,729
補正前	損益勘定支弁職員	10	11()	204	40,850	38,243	79,297	14,620	93,917
	資本勘定支弁職員		4()		13,007	14,465	27,472	4,990	32,462
	合 計	10	15(0)	204	53,857	52,708	106,769	19,610	126,379
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 100	△ 1,550	△ 1,650	△ 700	△ 2,350
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 200	0	△ 200	△ 100	△ 300
	合 計	0	0(0)	0	△ 300	△ 1,550	△ 1,850	△ 800	△ 2,650

()内は、短時間勤務職員を外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後		2,180	2,016	5,808	772	1,199	320
補正前		2,180	2,016	5,808	972	1,199	320	6,999
比較		0	0	0	△ 200	0	0	△ 950

手当の内訳	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	補正後		397	490	13,225	9,582	1,440
補正前		397	490	13,525	9,682	1,440	7,680
比較		0	0	△ 300	△ 100	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備 考
給 料	△ 300	その他の 増減分	△ 300		
手 当	△ 1,550	制度改正に伴う増減分	△ 1,550		

令和3年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		243,877,674	
ロ 建	物	315,006,494		
	建	<u>△ 124,951,342</u>	190,055,152	
	減価償却累計額			
ハ 構	築 物	13,964,194,770		
	構 築 物	<u>△ 5,991,098,018</u>	7,973,096,752	
	減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置		1,668,781,447		
	機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,080,391,253</u>	588,390,194	
	減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具		14,067,750		
	車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		102,868,896		
	工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 80,665,949</u>	22,202,947	
	減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定			<u>2,234,000</u>	
	有形固定資産合計			<u>9,020,560,107</u>
	固定資産合計			9,020,560,107

2 流動資産

(1) 現 金 預 金			1,458,360,647	
(2) 未 収 金		181,153,289		
	貸倒引当金	<u>△ 2,708,000</u>	178,445,289	
(3) 貯 蔵 品			12,174,254	
(4) その他流動資産			<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,652,000,190</u>
	資産合計			<u>10,672,560,297</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		946,457,568	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		55,601,344	
	固定負債合計			1,002,058,912
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		102,911,736	
(2)	未払金		140,469,726	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,739,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,503,000		
	引当金合計		9,242,000	
(4)	その他流動負債		3,281,221	
	流動負債合計			255,904,683
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,044,675,926	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 2,909,609,441	
	繰延収益合計			3,135,066,485
	負債合計			4,393,030,080

資本の部

6	資本金			2,795,598,963
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事負担金	0		
	ロ 補助金	0		
	資本剰余金合計			0
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	3,483,931,254		
	利益剰余金合計		3,483,931,254	
	剰余金合計			3,483,931,254
	資本合計			6,279,530,217
	負債資本合計			10,672,560,297

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,147,606円
1年超	0円
計	3,147,606円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和2年度知立市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	990,510,128		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>2,881,880</u>	993,392,008	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	521,094,105		
	(2) 配水及び給水費	140,782,942		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	79,282,217		
	(5) 総係費	49,755,566		
	(6) 減価償却費	352,179,472		
	(7) 資産減耗費	20,589,562		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,163,683,864</u>	
	営業利益			△ 170,291,856
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,160,634		
	(2) 長期前受金戻入	135,726,194		
	(3) 雑収益	42,899,371		
	(4) 他会計補助金	<u>66,564,000</u>	246,350,199	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,266,913		
	(2) 雑支出	<u>19,319,783</u>	<u>37,586,696</u>	<u>208,763,503</u>
	経常利益			38,471,647
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>169,257</u>	169,257	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	279,135		
	(2) その他特別損失	<u>26,656</u>	<u>305,791</u>	<u>△ 136,534</u>
	当年度純利益			38,335,113
	前年度繰越利益剰余金			3,153,919,086
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>93,782,617</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,286,036,816</u></u>

令和2年度知立市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物 減価償却累計額	<u>△ 118,754,757</u>	196,251,737	
ハ	構築物	13,603,080,716		
	構築物 減価償却累計額	<u>△ 5,706,482,249</u>	7,896,598,467	
ニ	機械及び装置	1,584,811,350		
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 1,019,495,889</u>	565,315,461	
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具 減価償却累計額	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
ヘ	工具器具及び備品	106,052,078		
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 78,341,150</u>	27,710,928	
ト	建設仮勘定		<u>2,532,000</u>	
	有形固定資産合計			8,932,989,655
	固定資産合計			<u>8,932,989,655</u>

2 流動資産

(1)	現金預金		1,473,712,206	
(2)	未収金		256,323,887	
	貸倒引当金		<u>△ 2,465,000</u>	253,858,887
(3)	貯蔵品			12,130,766
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,742,721,859</u>
	資産合計			<u><u>10,675,711,514</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	3,147,606円
計	6,581,358円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和 3 年度

知立市下水道事業会計補正予算書

議案第30号

令和3年度知立市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度知立市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,255,100千円	△21,500千円	1,233,600千円
第1項 営業収益	526,655千円	7,000千円	533,655千円
第2項 営業外収益	728,441千円	△28,500千円	699,941千円
第3項 特別利益	4千円	0千円	4千円

支 出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,197,500千円	△21,500千円	1,176,000千円
第1項 営業費用	1,061,419千円	△21,800千円	1,039,619千円
第2項 営業外費用	135,711千円	0千円	135,711千円
第3項 特別損失	370千円	300千円	670千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「359,600千円」を「344,600千円」に、「57,117千円」を「44,554千円」に、「239,076千円」を「179,920千円」に、「63,407千円」を「120,126千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,292,300千円	△49,300千円	1,243,000千円
第1項 企業債	565,800千円	△45,500千円	520,300千円
第2項 出資金	380,268千円	△8,000千円	372,268千円
第3項 分担金及び負担金	83,677千円	△31,800千円	51,877千円
第4項 補助金	262,555千円	36,000千円	298,555千円

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,651,900千円	△64,300千円	1,587,600千円
第1項 建設改良費	1,037,675千円	△64,300千円	973,375千円
第2項 企業債償還金	614,225千円	0千円	614,225千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた起債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	千円 22,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(た だし、利 率見直 し方式 で、借 り入 れる 資 金に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 利 率 見 直 し 後 の 利 率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件によ り、銀行そ の他の場 合にはその 債権者と協 定するもの による。た だし、企業 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は 繰上償還若 しくは低利 に借換えす ることがで きる。	千円 17,900	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
公共下水道事業	千円 543,400				千円 502,400			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条中「34,717千円」を「34,417千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「300,618千円」を「278,618千円」に改める。

令和4年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 3 年度

知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和3年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営業収益	2 他会計負担金	2 他会計負担金
			2 他会計負担金
	2 営業外収益	2 他会計補助金	12 他会計補助金
			3 長期前受金戻入
		4 雑収益	29 消費税還付金

(支 出)

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 流域下水道管理運営費	42 維持管理費等負担金
			7 資産減耗費
		3 特別損失	1 過年度損益修正損

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,255,100	△ 21,500	1,233,600	
526,655	7,000	533,655	
78,654	7,000	85,654	
78,654	7,000	85,654	
728,441	△ 28,500	699,941	
280,064	△ 22,000	258,064	
280,064	△ 22,000	258,064	
378,185	8,500	386,685	
141,259	8,500	149,759	
70,191	△ 15,000	55,191	
40,782	△ 15,000	25,782	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,197,500	△ 21,500	1,176,000	
1,061,419	△ 21,800	1,039,619	
231,245	△ 15,300	215,945	
231,245	△ 15,300	215,945	
38,798	△ 6,500	32,298	
38,798	△ 6,500	32,298	
370	300	670	
370	300	670	
370	300	670	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節		
1 資本的收入	1 企業債	1 企業債	37 企業債		
			2 出資金	1 他会計出資金	38 他会計出資金
					3 分担金及び負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	42 国庫補助金		

(支 出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	2 手 当
			30 補 償 金
			35 工 事 請 負 費
			63 建設負担金
		3 流域下水道建設負担金	63 建設負担金

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,292,300	△ 49,300	1,243,000	
565,800	△ 45,500	520,300	
565,800	△ 45,500	520,300	
565,800	△ 45,500	520,300	
380,268	△ 8,000	372,268	
380,268	△ 8,000	372,268	
380,268	△ 8,000	372,268	
83,677	△ 31,800	51,877	
83,677	△ 31,800	51,877	
60,500	△ 31,800	28,700	
262,555	36,000	298,555	
242,000	36,000	278,000	
242,000	36,000	278,000	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,651,900	△ 64,300	1,587,600	
1,037,675	△ 64,300	973,375	
939,865	△ 59,800	880,065	
7,658	△ 300	7,358	
62,049	△ 5,000	57,049	
776,500	△ 54,500	722,000	
22,499	△ 4,500	17,999	
22,499	△ 4,500	17,999	

令和3年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	811,076
	減価償却費	693,155,706
	固定資産除却費	32,220,540
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 197,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 99,000
	長期前受金戻入額	△ 386,993,321
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	106,462,459
	未収金の増減額(△は増加)	△ 41,680,623
	未払金の増減額(△は減少)	27,326,625
	小計	<u>431,006,462</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	<u>△ 106,462,459</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	324,544,003
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 990,337,821
	補助金による収入	271,412,728
	負担金等による収入	85,991,902
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 632,933,191</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	520,300,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 614,224,146
	他会計からの出資による収入	372,268,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>278,343,854</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 30,045,334
	資金期首残高	421,356,931
	資金期末残高	<u><u>391,311,597</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,411	2,696	7,447	1,247	8,694
	資本勘定支弁職員		4()		11,309	10,611	21,920	3,803	25,723
	合 計	10	5(1)	340	15,720	13,307	29,367	5,050	34,417
補正前	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,411	2,696	7,447	1,247	8,694
	資本勘定支弁職員		4()		11,309	10,911	22,220	3,803	26,023
	合 計	10	5(1)	340	15,720	13,607	29,667	5,050	34,717
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	△ 300	△ 300	0	△ 300
	合 計	0	0(0)	0	0	△ 300	△ 300	0	△ 300

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
補正後		558	1,609	336	134	9	1,803
補正前		558	1,609	336	134	9	2,103
比較		0	0	0	0	0	△ 300

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
補正後		90	3,530	2,499	720	2,019
補正前		90	3,530	2,499	720	2,019
比較		0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備 考
給 料	0	その他の 増減分	0		
手 当	△ 300	その他の 増減分	△ 300		

令和3年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		322,157,082	
ロ	建物	16,295,974		
	建物減価償却累計額	<u>△ 2,903,943</u>	13,392,031	
ハ	構築物	22,660,750,103		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,853,282,053</u>	20,807,468,050	
ニ	機械及び装置	682,791,496		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 121,009,882</u>	561,781,614	
ホ	車両運搬具	503,303		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 478,138</u>	25,165	
ヘ	工具器具及び備品	410,844		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 170,699</u>	240,145	
ト	建設仮勘定		<u>127,877,095</u>	
	有形固定資産合計			21,832,941,182
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>875,322,847</u>	
	無形固定資産合計			<u>875,322,847</u>
	固定資産合計			22,708,264,029

2 流動資産

(1)	現金預金			391,311,597
(2)	未収金		214,806,982	
	貸倒引当金		<u>△ 1,004,000</u>	213,802,982
(3)	その他流動資産			<u>20,000</u>
	流動資産合計			<u>605,134,579</u>
	資産合計			<u>23,313,398,608</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、372,268千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和2年度知立市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	405,301,670		
	(2) 他会計負担金	92,242,217		
	(3) その他営業収益	<u>50</u>	497,543,937	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	44,242,791		
	(2) 雨水管渠費	4,157,807		
	(3) ポンプ場費	5,100,348		
	(4) 流域下水道管理運営費	200,374,840		
	(5) 総係費	24,607,676		
	(6) 減価償却費	708,992,321		
	(7) 資産減耗費	<u>36,731,557</u>	<u>1,024,207,340</u>	
	営業利益			△ 526,663,403
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	257,077,087		
	(2) 長期前受金戻入	393,283,663		
	(3) 雑収益	<u>26,173,041</u>	676,533,791	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,691,330		
	(2) 雑支出	<u>26,705,497</u>	<u>149,396,827</u>	<u>527,136,964</u>
	経常利益			473,561
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	142,416		
	(2) その他特別利益	<u>175,046</u>	317,462	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	29,837		
	(2) その他特別損失	<u>52,655</u>	<u>82,492</u>	<u>234,970</u>
	当年度純利益			708,531
	前年度繰越利益剰余金			<u>728,708</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>1,437,239</u></u>

令和2年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		322,157,082	
ロ	建物	16,295,974		
	建物	<u>△ 1,935,962</u>	14,360,012	
	減価償却累計額			
ハ	構築物	21,969,588,700		
	構築物	<u>△ 1,233,991,661</u>	20,735,597,039	
	減価償却累計額			
ニ	機械及び装置	579,349,620		
	機械及び装置	<u>△ 87,269,408</u>	492,080,212	
	減価償却累計額			
ホ	車両運搬具	503,303		
	車両運搬具	<u>△ 452,974</u>	50,329	
	減価償却累計額			
ヘ	工具器具及び備品	410,844		
	工具器具及び備品	<u>△ 151,980</u>	258,864	
	減価償却累計額			
ト	建設仮勘定		<u>127,678,095</u>	
	有形固定資産合計			21,692,181,633
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>898,100,673</u>	
	無形固定資産合計			<u>898,100,673</u>
	固定資産合計			22,590,282,306

2 流動資産

(1)	現金預金		421,356,931	
(2)	未収金		210,523,839	
	貸倒引当金		<u>△ 1,201,000</u>	209,322,839
(3)	その他流動資産			<u>20,000</u>
	流動資産合計			<u>630,699,770</u>
	資産合計			<u>23,220,982,076</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 その他の注記

資本金は、開始貸借対照表の修正により3,267,835円減額している。

